

§. 久留米工業大学

I. 教育

本学は、「福岡一小さな工業大学」であることを強みとして、多様な学生一人ひとりに寄り添い、それぞれの学びたいという意欲を尊重し、工学技術による地域課題解決を通して自らの成長を実感することができる教育プログラムを提供していく。そのプログラムでは、工学の専門的知識や技能を学修するだけでなく、学んだ工学技術を活用して人々の暮らしや社会の諸課題をどう解決し、より良いものへとしていくことができるかを他者との協働を通して考えることで、卒業後の社会生活においても必要な主体性や論理的思考力、コミュニケーション力に加え、技術者としての倫理観を身につけることのできる教育の実現を目指す。

また、教育活動だけでなく大学生生活の諸活動や就職といった様々な側面で、入学から卒業までの一貫した学生支援を行う。さらに、一人ひとりの学生が、本学にどのような期待を持って入学し、その在学中に何を学び、卒業後の社会生活を過ごした後に在学中の学びをどのように振り返り評価しているのか、といった学修者本位の観点から「教育の質」を点検・評価し、その改善に取り組む。

1. 入学から卒業までの一貫した学生支援

入学から卒業までの一貫した学生支援を実施するため、従来の縦割の業務分掌の垣根を越えて、入試から卒業に至る教育活動・学生支援の課題に関し、IRデータやその分析結果等エビデンスに基づき協議し、解決を図る。

また、DXを活用して、入学から卒業後までの各段階のアセスメントデータや各課に分散している学生情報を統合・集約し、IRを中心に多面的な分析を行うことでデータ駆動型の教育の質保証に取り組む。

- ①組織横断の学生支援体制の確立
- ②エビデンスデータに基づく教育の質保証

2. 戦略的學生募集と多様な學生の受入れ

本学独自の特徴やビジョンに基づき組織イメージの統一を図り、本学の取り組みを通して各ステークホルダーから共感を得る。そのためにステークホルダー調査や教育力の可視化を定期的に行い、本学の教育力と受験生のイメージのギャップを把握しながら、教育のブランド力を高めるための教学改革の提言及び学生募集に繋がるブランディング施策を行う。また、アドミッションポリシーに基づいて多様な学生を受け入れながら、適正な定員管理に努める。

さらに、本学の教育プログラムによって能力を伸長する学生一人ひとりの成長データを蓄積・可視化し、学生募集の広報に活用する。特に、重点的な高等学校については、高校訪問を通して当該高校出身者の学修成果の情報共有と高校からのフィードバックの的確な活用により連携強化を図り、進学先の決定に強い影響力を持つ高校の指導担当教員への計画的・継続的なアプローチを構築する。

- ①多様な学生の受入れ
- ②共感できるユニバーシティアイデンティティによる学生募集
- ③教育ブランド力の強化
- ④重点高校との連携強化

3. 教育内容の質的転換

IRを活用した客観的エビデンスに基づき、教員本位のカリキュラムから学修者本位のカリキュラムへの質的転換を図り、カリキュラムの精選と構造化に取り組む。また、各種アセスメントを通じて学生の成長とその実感の実態を明らかにし、教育の質保証と学修者本位の教育を実現する。さらに学生が地域の方とともに課題解決に取り組む課題解決型地域連携教育を展開・拡充する。

また、大学院教育については、学部教育との接続及び社会ニーズの観点から、大学院教育プログラムの見直しを行う。

- ①IRを活用したカリキュラムマネジメント
- ②アセスメントを通じた“成長実感”の可視化
- ③課題解決型地域連携教育の展開
- ④大学院教育プログラムの見直し検討

4. 学生支援の充実

退学につながる三大要素である経済的理由、健康障害的理由、学力進路希望の理由への適切な相談支援体制を構築、または充実し、きめ細やかな学生支援を実現する。(相談室、奨学金見直し、個別健康相談、進路相談等)

また、心理アセスメントの導入活用、入学前(高校在籍時)のデータ活用、学生面談等支援の学年・退学リスク要因の種類別支援体制を検討する。

学生生活全般に関する満足度を高めるため、課外活動等への支援について、支援内容の検証を行うとともに、さらなる支援強化のための指針や具体策について令和3年度に策定し、令和4年度より実施する。

また、学生のスキルアップに必要な資格取得を積極的に支援する体制を整備し、資格取得のための受験料を補助する制度の対象となる資格を拡大(目標:2倍)する。

①学生生活支援の充実(退学防止対策の強化)

②課外活動支援の充実

5. 就職活動支援

キャリア形成科目において、大学での学修計画の作成やその達成状況の振り返りを学生自身が継続的に行っていくことで、主体的学修者としての資質を育み、学修へのモチベーションを高め、学修の意義についての自覚を深めるよう、授業内容の改善に取り組む。

社会構造の変化を踏まえ、各学科・各専攻と連携し、AI・ロボティクス関連企業やSDGs関連企業、グローバル企業等、将来有望な就職先企業の開拓を促進する。さらに学生ポートフォリオの活用等により、個々の学生の希望に沿った就職支援の強化を図るとともに、IR推進センターと連携し、卒業生アンケートや就職状況の分析を行い、就職支援の満足度を高めていく。

また、卒業後3年前後の短期離職者及び卒業後10年前後のUターン就職希望者への就職斡旋体制の強化を検討する。

①キャリア形成科目の質的転換

②社会構造の変化に応じた企業開拓と個別就職支援の強化

③卒業生へのサポート

II. 研究

グローバルな視点を持って新しい知と技術に向き合うためのハード、ソフト両面の環境を整備して、大学全体の研究力を高め、本学の強みを活かしたオンリーワンの技術の確立を目指す。また、研究活動を教育活動、社会貢献活動と一体的に実施することにより、大学院教育においては、研究能力や高度の専門性を備えた実践的な産業人の育成を図るとともに、社会貢献においては、「地域の技術基盤」としての本学のプレゼンスを確立する。この目的のため、以下の施策を実施する。

1. 大学院の充実
2. 研究力の向上
3. 戦略的な外部資金獲得

これらの施策により、研究水準の向上、地域におけるプレゼンスの向上、産学連携の活性化による外部資金の獲得の好循環を確立する。

1. 大学院の充実

教員と大学院生からなる研究チームの形成促進等の施策により、大学院における教育と研究を一体不可分とした実践的産業人育成の仕組みを構築する。

また、新しい知と技術に向き合うための研究環境を整備し、大学院の魅力高め、優秀な大学院生の獲得を図る。

①大学院における実践的産業人育成のための教育力強化

②新しい知と技術に向き合うための研究環境整備

③優秀な大学院生の獲得

2. 研究力の向上

SDGs も見据えたオンリーワン技術創出のための研究支援、モビリティ関連、AI 関連等の重点支援領域の研究支援、国際会議での研究成果発表支援等により研究力の向上を図る。

また、IR により本学の研究力を把握し、本学の強みを活かした研究分野の開拓を支援する。

①オンリーワン技術創出のための研究支援

②大学院の教育・研究体制強化

③研究 IR の推進

3. 戦略的な外部資金獲得

戦略的に外部資金を獲得するために、各学科、各専攻及び各研究所による研究マネジメントの仕組みを導入する。

また、外部資金申請のための支援を強化する。

①研究マネジメント体制の構築

②外部資金獲得のための支援強化

III. 社会貢献

本学が立地する久留米市は、ものづくりの伝統があり、現在も県南部の有数の工業地域である。そこに立地する工業系単科大学として、企業と連携し、社会に貢献することは本学の重要なミッションである。本学の社会貢献のミッションは大きく二つある。産学官連携による「社会課題解決」と、地域の技術基盤として地域社会の活性化に貢献する「地域貢献」である。

「社会課題解決」においては、高い技術力や知見を有する企業・団体とともに大学を中心とした「知の拠点」を構築し、少子高齢化や環境問題といった社会課題の解決と SDGs 実現に寄与する先行的な研究開発を推進する。先行研究開発の成果は、産学連携による社会実装だけでなく、本学が主体となる社会実装も目指すため、大学発スタートアップの起業支援体制も整える。

「地域貢献」においては、AI や IoT などの先進技術の活用を目指す地域企業への技術導入支援を強化し、地域の技術基盤として地域産業の活性化に貢献する。また、地域の社会人を対象としたリカレント教育や、BP 事業、高齢者の社会参画を促す生涯教育、長期的視野での地域活性化を見据えた地域の小・中・高校への技術講座などにも注力する。さらに、学生の参画を促す仕組みを整え、社会貢献を通じて工学の意義を現場で感じる機会を増やす。

上記の取組みを通じ、「地域の技術基盤」として地域から頼りにされる大学を確立し、さらに「知の拠点」構築による社会課題解決で地域から誇りに思われる大学を目指し、本学のブランド力を高める。

1. 産学官連携

企業や自治体のニーズに基づいた技術開発の提案や技術指導を行い、産学官連携を推進するとともに、社会問題の解決に向けて国家的プロジェクトや自治体の公共事業の参画を推進し知の拠点形成を図る。それを効果的に全国的に情報発信しブランディングの強化に努める。

①産学官連携の推進

②知の拠点形成

③ブランディング強化

2. 社会・地域貢献

地域の技術基盤として地域社会に貢献するために、ものづくりセンター等の充実を図り、社会人リカレント教育や小中高生へのものづくり教育を推進する。さらに、学生の地域課題解決の取組や学生ボランティア活動の支援を通して地域貢献に資する。

①地域技術支援体制の構築

②初等・中等教育機関を巻き込んだ地域への技術教育

③社会人リカレント教育の充実

④学生の社会参画支援

IV. 国際化

本学では国際交流活動を円滑に行うことを目的に平成30年4月から「久留米工業大学グローバル化ポリシー」を定め、その内容に沿った海外の大学との交流や、留学生の受け入れ、学生の海外派遣などに取り組んできた。

しかしながら、グローバル化した現代社会において、国際社会との関わりがより身近なものとなり価値観や資質・能力の異なる人々と協働して課題解決に取り組むことができる人材の育成が高等教育に求められている。また、海外の大学や研究機関との交流も活発化しており、海外での研究発表、共同研究等を促進し、研究の質向上を推進していく。

1. 学生の国際化

近年、急速に国際化が進んでおり、大学教育においてもグローバル社会に対応できる人材育成が求められている。工業大学としての特色を生かし、産業人として国際社会で求められるグローバルマインドを醸成するとともにグローバルな視点を持つ技術者育成の教育プログラムを実施する。

①グローバルな社会で活躍できる人材育成

2. 国際化に向けた戦略的な留学生獲得

国際社会に開かれた大学であるためには、海外からの留学生の受け入れは必須である。これまでも留学生の受け入れを行ってきたが、より優秀な留学生の獲得に向けて戦略的な実施計画を展開していく

①優秀な留学生確保及び支援

3. 国際化推進体制の整備

近年のグローバル社会を視野に国際化の体制を見直し、今後求められる体制づくりを行うとともに教職員の国際化対応能力の向上を図るために必要な実施計画を展開していく。

①国際化に対応できる大学

V. 経営

これからの大学経営においては、限りある経営資源を最大限に活用する必要があり、まず、特色ある教育・研究活動を支える組織を機能的に整備し、効率的な運用を図る必要がある。また、組織を支える優秀な人材を確保・育成し、その能力を最大限発揮させることが、極めて重要であり、採用や配置の適正化とともに、教職員の意欲向上、能力開発とその発揮に資する処遇も十分検討する必要がある。

さらに、DXなどの時代環境やデータ駆動型の社会状況に対応した教育学修環境を支えるシステムの導入、資金確保を含めた安定的な財務運営の確立、施設設備の計画的改善等にも継続的に取り組んでいく。

加えて、本学の教育研究活動における魅力と特色を、受験生、地域社会や産業界等の各関係者にしっかり周知することが必要不可欠であり、従来の手法に様々な工夫を加え、多様な対象者に向けて、的確かつ有効な情報発信を実践する。

1. 組織

大学活動を支える組織、特に各種委員会活動の効率的な活動を推進するため、実態把握とともに、必要に応じて組織の統廃合や役割分担の見直しを進める。

また組織の運営ルールの見直し、事務運営を支える管理システムの改善を推進する。

①大学組織運営の見直し活性化
②DXを活用した効率的な事務運営・管理体制への改善

2. 人事

今後の組織を支える優秀な人材の確保と効果的な配置、職員の能力開発の充実を図るとともに、特に勤務意欲の向上を図るための諸制度の充実改善に取り組む。

①専門知識を活用できる職員の確保及び能力開発制度の充実
②教職員の意欲につながる人事評価・給与制度の構築

3. 財務

教育研究や組織運営の基盤となる資金面の安定的な確保に向けて、あらゆる方策を研究し、具体的に取り組む。また、学生や教職員の活動基盤となる機能的かつ魅力的なキャンパス・施設整備に計画的に取り組む。

- ①外部資金・寄付金の確保と基金の充実
- ②中長期的な施設整備維持計画

4. 情報発信

大学の社会的な存在意義を高めるため、教育研究活動に基づく魅力と特色を社会に広く発信し、認知度を高める取り組みを強化する。併せて、大学の安定運営に不可欠な学生確保を効果的に進めるため、学生目線での広報を充実するなど情報発信の最適化を進める。

- ①大学活動の積極的な情報発信・意見収集
- ②学生募集広報の最適化

VI. 内部質保証

内部質保証のための恒常的な組織体制を整備するとともに、その責任体制を明確にする。

内部質保証は、学部・学科や研究科による三つのポリシーを起点とする教育の質保証と中期計画を踏まえた大学全体の質保証の双方にわたって実施し、認証評価などの外部質保証の結果を踏まえ、大学全体の改善につなげる仕組みとして機能させていく。

1. 内部質保証の組織体制

本学の「内部質保証に関する基本方針」に従い、恒常的な内部質保証の組織体制を整備し、学長を責任者とし、学長のリーダーシップのもと、組織的に内部質保証を推進していく。

- ①内部質保証のための組織の整備、責任体制の確立

中期計画を踏まえた大学全体の質保証を行うとともに、中期計画の策定及び中期計画に沿った年度ごとの実施計画の策定並びに実施計画に基づく自己点検・評価を行い、その結果を踏まえた改善方を次年度の実施計画に反映させる。

各学科、各専攻及び教育改革推進委員会等の教育に係る各組織が年度ごとの実施計画に沿って自己点検・評価を実施し、その結果を自己点検・評価委員会に報告して、学部や研究科等による三つのポリシーを起点とする教育の質保証を行う。

2. 内部質保証のための自己点検・評価

内部質保証のための組織体制及び責任体制に基づいて、自主的・自律的な自己点検・評価を実施する。また、教育研究推進外部評価委員会による評価結果及び指摘事項等への対応についても、関連する組織において改善策の検討を行い、その結果を次年度の実施計画に反映させる。自己点検評価書は、大学ホームページで公開するとともに、教職員共有サイトにおいて共有する。IR推進センターを中心に、学内データの一元化を推進し、教育・研究活動、学修支援、学生募集、就職等に関わる種々のデータ分析を行い、教育・研究等の改善のために活用する。

- ①内部質保証のための自主的・自律的な自己点検・評価の実施とその結果の共有
- ②IRを活用した十分な調査・データの収集と分析

3. 内部質保証の機能性

三つのポリシーを起点とした内部質保証の活動については、教育課程、学生

- ①内部質保証のための学部、学科

の受入れ、学生の支援及び学修環境の各項目について、各学科、各専攻及び教育改革推進委員会等の教育に係る各組織が、年度ごとの実施計画に沿って自己点検・評価を実施し、その結果を内部質保証システムによって教育の改善・向上に反映させることにより、PDCA サイクルの仕組みを確立し、機能させる。

本学の「アセスメント・ポリシー」に従い、三つのポリシーを踏まえた学修成果の点検・評価を行い、IR 推進センターにおいて、各種データの分析を行う。

大学運営の改善・向上については、認証評価などの結果を踏まえ、「企画会議」を中心に据えた内部質保証の仕組みを機能させる。

及び研究科等と大学全体の PDCA サイクルの仕組みの確立とその機能性